

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(理念・目的等) ○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性	・現状 「『個』を強くする大学」として実学を重視する本学の教育理念に基づき、学生の就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、及び主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、もって社会に有用な人材を輩出することを目的としている。 ・長所 学生の職業観を涵養することは、学生個々が自らの『個』を輝かせる舞台を見出すことにつながり、「『個』を強くする大学」の理念に合致する。	
○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	・現状 本センターの目的等は、大学のホームページを始めとし、大学案内や就職活動の手引きなどの刊行物によって周知している。 本センターの活動については、教務部委員会にて随時報告している。また、センター運営委員として、全学部及び大学院から委員が選出されているため、本センターの活動を全学的に周知できる体制にある。 ・問題点 本センターの活動について、企業・団体や父母に向けた対外的な広報も必要である。本学の就職キャリア支援に向けた取り組みをあらゆる方面に紹介していくことが、本学の対外的評価にも繋がる。	・本センターについての広報 活動をホームページの充実などさまざまな形で実施する。
(理念・目的等の検証) ・ センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況	・現状 なし ・長所 ・問題点	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み(略)

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ センターなどの組織構成と理念・目的等との関連	・現状 本センターは、明治大学就職・キャリア形成支援センター規程に基づき運営され、センター長1名、副センター長2名、センター推進委員6名、教育支援部長及び教育支援部就職・キャリア形成支援事務長で組織されている。	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	センター長については、学長の命を受けセンター業務を統括し、センターを代表しており、その任は教務部長が担っている。 本センターの運営に関して審議するため、運営委員会を設置している。運営委員会は、センター長1名、副センター長2名、センター推進委員6名、各学部教授会から推薦された専任教員9名、大学院委員会から推薦された専任教員2名、教育支援部長及び教育支援部就職・キャリア形成支援事務長で構成されている。各学部教授会より推薦された専任教員として、理工学部就職指導委員会、農学部就職担当委員会の各委員長が含まれている。 センターの管掌部署は、就職・キャリア形成支援事務室であり、文系学部には就職・キャリア形成支援グループ、理系学部には生田就職・キャリア形成支援グループが設置されている。 また、学内に存在する複数のインターンシップ制度による問題解決のため、2007年12月、本センターの下に学内インターンシップ制度整備検討WGを設置し、内規を制定し、センター長1名、副センター長1名、センター長の指名したセンター運営委員および専任教員10名、教育支援部就職・キャリア形成支援事務長で組織している。 ・長所 前述の組織体制により、就職支援とキャリア形成支援を体系的かつ一貫して行う環境が整備されている。	
・センター等の組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	・現状 規程上、センター推進員及びセンター運営委員の任期は2年(再任あり)、学内インターンシップ制度整備検討WGについても、内規によって、委員の任期は2年(再任あり)となっている。 ・長所 委員の任期制により、構成員の見直しを図ることができる体制にある。	

3 教育内容・方法等(略)

4 学生の受け入れ(略)

5 学生生活

就職指導・キャリア形成支援に関する目標		
全学報告書参照。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(就職指導) ○ 学生の進路選択	・現状 ・長所	

に関わる指導の適切性 ○ 就職担当部署の活動の有効性	・問題点	
・ 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	・現状 ・長所 ・問題点	
・ 就職統計データの整備と活用状況	・現状 ・長所 ・問題点	

6 研究環境（略）

7 社会貢献（略）

8 教員組織（略）

9 事務組織

事務組織に関する目標

就職・キャリア形成支援センターの管掌事務部署として、センターの目的を達成し、「納得のいく進路・就職選択ができる学生が増えること」を最終目標とし、以下のような基本姿勢をもって業務にあたる。

(1) 学生の「就職」に関する業務の基本姿勢は職業安定法第33条の2に基づいて、職業紹介及び就職支援・指導を行う。

(2) 学生の希望や能力・特性が十分に生かせる職業に就くための指導・支援活動を行う。

(3) 就職しようとする学生と、学生を求める企業等の間にあつて、双方との連携及びコミュニケーションを取りつつ、現状の把握と情報の提供を積極的に進めていく(情報の収集・開示の充実)。

(4) 就職・キャリア形成支援センターの目的達成のため、出口支援としての位置付けを確認する。

(5) 低学年(1・2年生)からインターンシップ参加への支援・サポートする。

(6) 魅力ある就職・キャリア形成支援プログラムの実施する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 センターの管掌部署は、就職・キャリア形成支援事務室であり、文系学部には就職・キャリア形成支援グループ、理系学部には生田就職・キャリア形成支援グループが設置されている。 就職・キャリア形成支援グループは、管理職・調査役含め正規職員14名（内公的認定有資格者5名[前年より1名増]）、嘱託職員・派遣社員6名、生田就職・キャリア形成支援グループは、正規職員4名（内公的認定有資格者1名）、嘱託職員・派遣社員3名で構成されている。 ・問題点 今年度から、和泉校舎に事務室が設置された。しかし、業務量の増加に伴う増員がなされなかったことと人事制度上の問題から常駐の専任職員を配置することができなかった。現在、専任職員は毎日交代で出張し、常駐は派遣社員2名という状態である。今後、教養デザイン研究科(大学院)や国際日本学部に対する支援策の整備や低学年に対するキャリア形成支援の強化を	●学生の多様なキャリアニーズに対して適切な専門知識を有する担当者を増員し、就職・進路相談応援体制の強化を図るため、担当者以外の事務室員に対し、次年度は2名公的資格取得の援助を行う。 ・教育・研究に関する年度計画書により、就職キャリア支援部担当者の増員を要求する。

	図るためには、人員補充と常駐できる体制作りが急務である。 また、本学では、就職・キャリア形成支援にあたり、フェイス・トゥ・フェイスの就職・進路相談に力を入れており、その利用者も増加の一途である。そこで、今後も適切な専門的知識を有した担当者の整備が求められる。	
（事務組織と教学組織との関係） ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	・現状 本センターでは、センター構成員として、教育支援部長及び教育支援部就職・キャリア形成支援事務長が含まれている。 正課科目を含むキャリア形成支援については、教員がコーディネーター役となる等主導し、その補完として職員が進路相談を受ける等役割分担をしつつ業務を遂行している。しかし、全学版インターンシップの学生選考面接は、センター推進委員と事務組織担当者の双方で行うなど、協力体制が確立されている。 ・長所 委員として職員が参加することにより、事務組織と教学組織との間の連携協力関係の強化が図られている。	
（事務組織の役割） ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況	・現状 本センターでは、センター運営委員会において、就職支援及びキャリア形成支援に関する全般的な事項・支援行事について協議を行い、その運営については、就職・キャリア形成支援事務室が行っている。このセンター運営委員会には、事務組織から教育支援部長及び就職・キャリア形成支援事務長が委員として参加しており、業務に関して報告・連絡、情報提供を密に行っている。 また、センターの各学部の審議が必要な事項については、教務部委員会で審議されるが、就職・キャリア形成支援事務室も事務局となっている。 本センターでは、日常、職員の公的認定有資格者が中心となって、就職・キャリア形成支援業務にあたっている。そして、全学的な留学生支援策検討や新学部の就職支援等行う際も、情報提供をしたり、ガイダンスの講師として講演を行っている。 ・問題点 現在の雇用環境の変化はめまぐるしく、そうした変化にタイムリーに応じていくためには、事務組織の迅速な対応が求められる。迅速な対応が可能な事務組織を整備する必要がある。	・教育・研究に関する年度計画書により、就職・キャリア形成事務室を教育支援部から切り離し、迅速な対応が可能な単独部門とすることを要求する。
（スタッフ・ディベロップメント(SD)） ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	・現状 現在、事務職員 18 名のうち 6 名（前年度 5 名）が公的認定資格を取得している。また、恒常的に、研修制度の利用や外部講演会等での情報収集など研修機会の確保をしている。2008 年度は特に現在求められているグループワークでのファシリテーターとしての技能や心構えに関する研修を政策的に行った。 専門性の向上と業務の効率化については、各地区合同の研修実施、共有データベースに情報を集約して活用するなど共有化を図っている。 ・問題点	・現在、新就職システムを構築中であり、その活用を図る。

	学生の相談履歴について、各校舎で情報を保管している。学生は校舎を跨いで相談に訪れるため、共有データベースの開発が必要である。	
--	--	--

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(施設・設備等の整備) ○ センター等の目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用の状況	・ 現状 ・ 就職・キャリア形成支援事務室の和泉及び生田は学生の就職・進路相談及びキャリア形成支援に関する情報や資料提供が不可欠であるが、室内が狭く十分な対応が出来ない状況にある。 ・ 問題点 ・ 和泉は室内でのグループワークや適性診断、生田は相談業務を実施する十分なスペースが必要となるが、確保出来ていない。	・ 和泉は隣室の 004 教室の使用を認めて頂きたい。また、生田は共通会議室を資料室に使用することを認めて頂き、現資料室を就職・進路相談業務に使用するため改修工事を行いたい。
(先端的な設備・装置) ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ・ 先端的教育の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点	
(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○ 「学生のための生活の場」の整備状況 ○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況	・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点	
(利用上の配慮)	・ 現状	・ 点字ブロックの設置及び階

○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況	- 駿河台校舎は学生専用出入口には、障がい者への対応がない。 - 問題点 - 特に視覚障がい者への対応として点字ブロックや階段手摺の設置が必要である。	段手摺の設置を要求する。
(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	- 現状 - 長所 - 問題点	

11 図書・および電子媒体等（略）

12 管理運営（略）

13 財務（略）

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
本センターの活動を最適に行うための点検・評価体制を整える。		
点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	- 現状 2008年度より、正課科目である学部間共通総合講座のキャリアデザイン関連講座では、毎回課題に対するアンサーシートを記入させることで、学生の授業理解度を教員も確認できる仕組みを導入した。また、キャリアデザイン関連講座の中の「インターンシップ入門」では、授業評価アンケートを毎回実施している。 「キャリア形成支援プログラム」や各種行事においても、学生からのアンケートを実施している。 各種アンケートの結果は、センター運営委員会等で報告し、自己点検・評価の基礎データとして活用されており、また次年度の業務に反映させている。 - 長所 学生のニーズに沿った講座運営ができるよう、授業評価アンケート等の実施が恒常的に行われており、その結果が次年度の行事に反映されるシステムが確立されている。	
(自己点検・評価に対する学外者によ	現状 自己点検・評価に対する学外者による検証システム	●外部評価実施について、センター運営委員会

る検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況	はない。 ・問題点 自己点検・評価については、授業評価アンケート等により恒常的に行われているが、外部評価実施について、検討されていない。	の議題として取り上げ、検討する。
(大学に対する社会的評価等) ・センター等の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況	・現状 センターの活動に対しては、社会的に一定の評価を得、「就職の明治」として認識されている。全国の高校の進路指導担当教諭を対象とした「就職指導に力を入れている大学」アンケートで第1位(サンデー毎日, 2008.9.7号), 現役高校3年生を対象とした大学イメージランキング「就職活動支援に熱心」で第1位(日本経済新聞第二部, 2008年11月28日付)であった。 ・長所 多くのマスコミから取材を受け、本学の広報の一助となっている。	
(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	・現状 本学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会に対応することになっている。	

15 情報公開・説明責任(略)